

これまでの検討委員会における議論と対応

1. 小中学校の教育力の充実

委員からの意見	「重点的取組みとその方向性」における対応（案）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 条件が悪いにもかかわらず学力の高い学校・地域もある。そういう良い事例に焦点を当て見習うべき。文科省も「行政の取組み如何」と言っている。良い校長や良い先生を配置するなど。 	⇒1. ①多様化する課題に対応する教員等の配置
<ul style="list-style-type: none"> ○ 様々な人間関係の中で課題を解決していくことは、OECD のキーコンピテンシーでも重要とされている。グローバル化に対応する力をいかに身に付けさせるかノウハウを開発する研究学校とかがあってもよいのでは。 ○ 正解が1つというのがこれまでの社会だったが、変わってきている。自分の考えをまとめられなかったり、すぐにパソコンで答えを探しに行く傾向がある。自分の考えをまとめるということが大事。 ○ 自分のやっていることをアピールしていくプレゼン能力が必要となってくる。ディスカッションの中での合意形成がスキルとして必要になる。 	⇒1. ②「活用する力」をはぐくむ授業づくり
<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済はグローバル化しているが、英語教育をきちんと進めていく上で仕組みづくりが大事。 ○ 技能・技術の継承という点でも、これからの社会では海外に出ていく必要性が生じる。その際、コミュニケーション力が求められる。 	⇒1. ②英語教育の充実

2. 公私の切磋琢磨による高校の教育力の向上

委員からの意見	「重点的取組みとその方向性」における対応（案）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 自立していくための学力を保障するのは公教育としての責務。私学は建学の精神で独自の経営をしているが、教育方針がトップ層の教育となっても、学びのセーフティネットということで、全体の底上げをできるような仕組みづくりを。 	⇒2. (1)①就学機会の確保のための取組み

<p>○ 私立高校の場合は、教育環境が学園全体の財務状況の影響を受ける面もあるので、情報公開が重要になる。</p> <p>○ 公立と私立は色々な競争をしている。公私とも説明責任を果たしていく時代になっていく。</p>	<p>⇒2. (1)②進路選択を支援するための情報提供</p>
<p>○ 専門技術を教える教育が弱くなっている。企業の施設を使ったり、出前講座等での連携もあるのではないか。</p> <p>○ 雇用環境の変化や高学歴化等による需給アンバランスが生じている中、勤労観、職業観あるいは社会人となる前の基礎力等々を身につける方策の1つとして、現在、府立高校で導入しているような「デュアルシステム」をさらに発展させて、産官学が一体となった取組みの検討をしてみてもどうか。</p> <p>○ キャリアデザイン教育に力を入れた方が良い。子どもの頃に「将来何になりたいか」と聞かれた後は、ずっと間が空く。なぜ勉強しなければならないのかを、仕事と結び付けてさりげなく教えることが必要。</p>	<p>⇒2. (1)③社会の変化やニーズに対応した教育内容の充実</p> <p>2. (2)①「ものづくり」をはじめとする職業人の育成</p> <p>2. (2)②キャリア教育の推進とチャレンジ精神の育成</p>
<p>○ 公立は定期的に教育センター等で研修が行われているが、私学の場合も、研修の充実等により、教員の資質向上に努める必要があるのではないか。</p> <p>○ 公立の研修の内容を私学関係者にも案内をしてもらうようなことはできないか。</p>	<p>⇒2. (1)③公私が連携・協力して教育の質を高める取組み</p>
<p>○ 大阪の公立高校に、例えば外国人留学生と府内高校生が半数ずつの「国際学科」を設置し、大阪を世界にアピールするとともに大阪の高校生に目的・刺激をあたえるような仕組みを。</p>	<p>⇒2. (2)①社会のリーダー層やグローバル人材に必要な資質・能力の育成</p>
<p>○ 不登校のきっかけは無気力が多いが、なぜそうなるのか、そうならないような手だてを考える必要がある。</p>	<p>⇒2. (2)②自立を支援する教育カリキュラム</p>
<p>○ 公私の違いを保護者に聞くと、冷房やウォシュレットなどの施設面の声が多い。府立も財政的にしんどいかもしれないが、教育力とあわせて快適さも何とかしていかないと。</p>	<p>⇒2. (2)④府立高校の計画的な施設整備の推進</p>

3. 障がいのある子どもの自立支援

委員からの意見	「重点的取組みとその方向性」における対応（案）
○ 障がいのある児童・生徒への増加への対応については、新校だけでは対応できないと思う。高等学校に併設の支援学校というのも選択肢の一つ。	⇒3. ①府立支援学校の教育環境の整備
○ 自立支援推進校・共生推進校は、「ともに学び、ともに育つ」教育理念のもと大阪独自の取組みであり、引き続き推進していくことが大事。	⇒3. ①府立高校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実
○ 特別支援教育コーディネーターは、校種間連携や就労・福祉機関との連携において果たす役割は重要であり、位置づけの明確化と権限強化を進める必要がある。	⇒3. ②府立支援学校における就労支援の充実
○ 支援学校高等部の就職率は、全国平均よりは低い状態だが、ここ数年は増加傾向。これは、関係部局の連携による就労支援体制・施策が大きな成果を上げていることによるものであり、今後とも、推進して行ってほしい。	⇒3. ②就労に向けた支援体制の充実
○ 私学の高校にも発達障がいや知的障がいの子がいる。公立と私立の間で就労支援等のノウハウの交換をしながら、大阪の生徒という観点から取組みが必要。	⇒3. ③全ての学校における支援教育の専門性向上
○ 発達障がいのある生徒の増加への対応も課題。高校でどう受け入れていくか、学習面と行動面、それぞれのサポートを整理する必要がある。	⇒3. ③発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援

4. 豊かな人間性のはぐくみ

委員からの意見	「重点的取組みとその方向性」における対応（案）
<p>○ グローバル化への対応としては、子どもたちに夢を見させるということが大事。グローバルに活躍するということを意識させる上でも、色々な人を見せることが重要。世界で日本人が働いている姿を見せること。</p> <p>○ キャリアデザイン教育に力を入れた方が良い。子どもの頃に「将来何になりたいか」と聞かれた後は、ずっと間が空く。なぜ勉強しなければならないのかを、仕事と結び付けてさりげなく教えることが必要。</p>	⇒4. ①小・中・高一貫したキャリア教育の推進

○ 実験や工作をどんどんやらせるべき。子どもをかばいすぎるとよくない。公立で作文の時間が減ってきている。読書感想文などをもっとさせるべき。	⇒4. ①「生きる力」をはぐくむ体験活動や読書活動の推進
○ 社会で生きていくことに加え、仕事をリタイアした後等も含め、自分の人生を生き抜くという視点も。「我々の世界を生きていく力」と「我的世界を生きていく力」。自分の人生を生きていくという視点が大事。昔は青年期に読書をするなどしてその力を養ってきた。よき社会人であるとともに、よき人生を送る必要がある。	⇒4. ①「生きる力」をはぐくむ体験活動や読書活動の推進 4. ①郷土への誇りや大阪の伝統・文化を尊重する心をはぐくむ取組み

5. 健やかな体のはぐくみ

委員からの意見	「重点的取組みとその方向性」における（案）
○ 文化やスポーツで子どもを支えることが大事。	⇒5. ①学校における体育活動を活性化する取組み 5. ②地域や家庭でスポーツ活動に親しむ機会を増やす取組

6. 教員の資質向上

委員からの意見	「重点的取組みとその方向性」における（案）
○ 小中高の教員も豊かな国際経験がないといけない。先生が英語で議論できる能力をあげてもらわないと。大量退職・大量採用はある意味絶好の機会、そのあたりを重点的にできれば。	⇒6. ①教職経験の少ない教員の資質・能力の向上に向けた取組みの推進
○ グローバル化に対応できるような体験型の研修制度を。	
○ 企業は社員一人ごとのキャリアプランがあって、カリキュラムを用意して育成をしているが、教員の場合も学校の中だけでなく、もっと勉強していただきたい。メンター制なども取り入れるなど。	
○ 年齢構成が大きく変わる中、退職者と新採者の給与の差を活用するなど、養成課程と研修課程の接続のシステムを作るチャンス。	⇒6. ①ミドルリーダー育成の取組みの推進
○ 大阪の教職員の年齢構成はいびつ。30代後半から40代後半のマネジメントの候補生が圧倒的に不足している。いかに対処するか。	

○ 大阪で教員採用試験合格者は多くの辞退者が出た。大阪の教育に携わることの魅力をどうアピールしていくか。	⇒6. ①優秀な教員確保の取組みの推進
--	---------------------

7. 学校の組織力向上と開かれた学校運営

委員からの意見	「重点的取組みとその方向性」における（案）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 公私で競争する場合、公立学校の校長・教頭のマネジメントが拡大されないと創意工夫ができない。公立学校の校長がうちはこれをやりたいという特色を出してもらえるようになると、公立と私立が競争できるようになる。 ○ 学校力の向上は、校長先生しだい。校長先生の役割が大事で、やりがい・意欲を持って取り組んでいると学校が変わり、保護者も変わり、家庭・地域が変わる。校長のリーダーシップだけではできない部分もあるので、どう支えていくか。 ○ 学校の計画を立て、PDCA をまわしていくときに、校長の責任・影響は大きい。精神論だけでなく、それに見合った権限・処遇をする必要がある。 ○ 学校の教育力は、「生徒がどう育ったか」で評価すべき。難しいと思うが、そういうことが評価できる指標ができないものか。 	⇒7. ①中期計画の策定による、PDCA サイクルによる学校経営の確立 7. ①校長のさらなる権限強化 7. ①学校運営の最終責任者としての責任に見合った校長処遇
<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業では精神的疾患がたくさん出てくるとマネジメントができていないとみなされる。モチベーション管理ができていないということ。大阪の先生がいきいきとやってもらうためにはマネジメントをテコ入れする必要があるかもしれない。 ○ 大量退職後の新規採用はある意味チャンスであって、民間からの採用や研修の問題も含めてもっとゼロから考えてもいい。マネジメント、一人卓越した方がいると、その人が今までと違った目で組織や流れを見てくれる。 	⇒7. ①マネジメント力に秀でた管理職の養成と確保
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校評価について。数値化することで、先生と保護者の議論のきっかけになる。コミュニティはコミュニケーションが重要。風通しをよくする仕組みにより、力が増していく。 	⇒7. ②学校協議会を通じた、保護者・地域二ーズの学校経営への反映 7. ②保護者等への情報発信と地域貢献による地域とのつながりづくり

8. 安全で安心な学びの場づくり

委員からの意見	「重点的取組みとその方向性」における（案）
○ 東日本大震災の教訓を踏まえ、非日常への対応を今後どう展開するのが課題。	⇒8. ②災害等への事前の備えに向けた危機管理体制の充実 ②児童生徒が自らの力を守り抜く力を高める取組みの推進

9. 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

委員からの意見	「重点的取組みとその方向性」における（案）
○ 教員の保護者対応や保護者との連携がキーワード。保護者との連携を支える仕組みが必要。	⇒9. ①教育コミュニティづくりへ向けた体制づくり
○ 学校・家庭・地域で取組むべきことは色々あるが、65歳から70歳位の社会経験豊富者、相応しい有資格者のボランティア的な活用を考えてみてはどうか。	⇒9. ①地域人材の育成・定着に向けた取組み

10. 私立学校の振興

委員からの意見	「重点的取組みとその方向性」における（案）
○ 少子高齢化が進むと働く女性が重要になる。待機児童の対策も必要。	⇒10. ①共働き世帯も含め、より幅広い世帯が就園可能となる環境づくりの推進 ①市町村と連携した認定こども園の周知と普及・促進
○ 就学前教育の充実により、その後の小中高全てが変わってくる。幼稚園は私学が多いが、障がいのある子への支援体制は重要。幼稚園と小学校の連携や、家庭と地域の連携という面でも重要な入口になる。	⇒10. ①障がいのある幼児に対するきめ細やかな対応の推進 10. ①地域の子育て・家庭教育支援の拠点としての機能の充実